

総務省行政効率化推進計画見直しのポイント

1 公用車の効率化

- ・稼働率の向上、公共交通機関の活用により平成 25 年度までに 6 台を削減する。
- ・公用車の削減に当たっては、職員運転手の退職後不補充・配置転換、運転業務の民間委託を停止する。
- ・公用車以外のものを含め、各府省が保有する車両について、運行状況を把握の上、費用効率の低い車両は売却して、タクシー等の公共交通機関の利用に切り替える。

2 公共調達効率化

- ・公共調達の一層の透明性・公正性を確保し、競争性のあるより経済的で優れた内容の調達に資するため新たに、調査業務・研究開発業務・広報業務の 3 分野について総合評価落札方式を導入し、その適正な実施に努める。
- ・事務の省力化、契約の公正性の確保及びコストの削減を図る観点から、合同庁舎における物品、役務等の一括調達の推進等を図る。
- ・事務の省力化及びコストの削減を図る観点から、複数の調達機関が連名で契約するなどの共同調達等を推進する。
- ・不用となった物品が生じた場合には、管理換や分類換による有効活用の検討を行い、有効活用の途がないものについては、売払いや廃棄などの処分の方針を決定する。

3 電子政府関係の効率化

- ・霞が関 WAN で提供されている共通情報検索システムについて引き続き正確性の一層の向上を図り、法案作成等の業務の効率化に資するものとする。
- ・法規集や例規集（加除式のものを含む）等については、費用対効果等も勘案し、電子化されている CD-ROM 等の導入を図り、行政のペーパーレス化（電子化）に資するものとする。

4 アウトソーシング

- ・会議運営業務における事前準備、速記録作成、通訳等定型的業務
- ・統計業務（平成 20 年度以降の「科学技術研究調査」の民間開放について、19 年度の実施状況等を踏まえつつ、更に総合的に検討する。）

5 IP電話の導入等通信費の削減

- ・ 障害発生時の対応を考慮し、従来方式と併用した IP 電話導入について、検討を進める。
- ・ FAX の利用を極力抑え、メールでのファイル送信に努める。
- ・ 電話交換機の更新に合わせ PHS の無料通話サービス等の利用により、通信費の削減を図ることを検討。
- ・ 国家機関同士での文書の郵送において、返信用封筒を同封する場合、料金受取人払の使用は極力控える。

6 統計調査の合理化

- ・ 平成 21 年の経済センサスの実施に向けて、所要の準備を進めるとともに、事業所・企業統計調査及びサービス業基本調査を廃止する。また、「サービス産業動向調査」（仮称）の平成 20 年度の創設に向け、所要の準備を進める。
- ・ 「平成 19 年就業構造基本調査」及び「平成 19 年全国物価統計調査」の実施に当たり、一部の地域・事業所のうち希望者に対し、インターネットによる申告を試験的に導入する。

7 国民との定期的な連絡に関する効率化

- ・ 郵送料金の割引制度等の活用を進め郵便費用の軽減を図ることを検討する。

8 出張旅費の効率化

- ・ 最も経済的な経路の情報の収集が行えるよう、管理・チェックの体制を整える。
- ・ パック商品の利用を積極的に推進する。
- ・ 現金払及び受領代理人の口座への振込による旅費の支給を見直す。

9 環境に配慮したエネルギー・資源利用の効率化

- ・ 蛍光灯の照明のインバーター化、OA 機器及び照明のこまめなスイッチオフ、簡易 ESCO 診断等のハード面・ソフト面の対策を推進する。
- ・ 庁舎の使用電力購入に際して、公共調達効率化を図る。

10 その他

- ・ カラー印刷の使用の抑制に努める。
- ・ 国会図書館、省内図書館の有効活用により、書籍費の節約を図る。
- ・ 電子掲示板の活用等により、業務に関する情報の共有化に努める。